

内閣府は9月1日より、エビデンスシステムeCSTI（イーシステイ）の公開サイト提供を開始した。このシステムを通じて、政府全体におけるエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進を図るといふ。大学の研究機関における研究、教育、資金獲得に関するエビデンスを収集し、インプット、アウトプットの関係性を「見える化」するための各種分析機能を開発し、

内閣府ではeCSTIの活用をもとに科学技術向上に資する分析機能・データの利活用開放を進めていく方針。

■前 特命担当大臣
竹本直一氏 PATROL

e-CSTI 公開 サイト提供開始

エビデンスに基づく政策立案の推進に期待



関係機関に対して分析機能・データを共有するためのプラットフォームとなるのがeCSTIである。

eCSTIは大きく以下の五つの「見える化」機能から構成されている。「科学技術関係予算」「国立大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得」「人材育成に係る産業界ニーズ」「地域における大学等の目指すべきビジョン」。例えば科学技術関係予算の見える化については、行政事業レビューシートや各省の予算PR資料を活用し、関係各省の予算の事業内容、分野等の分類を可能とする。国立大学等の研究力の見える化では、効果的な資金配分の在り方を検討するため、政府研究開発投資がどのように論文や特許などの成果に結び付いているのか明らかにする。

■総理大臣
菅 義偉氏 PATROL

「縦割りの打破」前面に

オンライン診療など具体策次々、改革劇場スタート



一方的に悪者になるのではなく、一緒になって改革を遂行、断行していくことが重要だ。新政権の最大の特徴は、取り組もうとしている政策がいずれも具体的である点だ。例えば、厚労省や日本医師会で慎重論が根強いオンライン診療が挙げられる。国民の利便に直結する案件であり、コロナ下で部分的にオンライン診療が認められたが、対面診療の基本構造はまだまだ維持されている。菅首相の実行力で大きく変化していく代表的分野だろう。

菅義偉内閣が9月16日、発足した。7年8カ月間、安倍政権を支えてきた大番頭がいよいよトップの座に立った。菅首相は「縦割りの打破」を前面に掲げる。同16日の記者会見で「規制改革を政権のど真ん中に置く」と明言した。長らくイノベーションが起きず、国際的にもIT化が遅れてきた日本の課題が規制改革にあることは間違いない。ただし、霞が関が

見逃せないのがデジタル庁創設だ。主眼にしているのはマイナンバーカードの国民への普及だ。政府はここ数年、莫大な予算をかけたが、ことごとくマイナンバーの定着に失敗してきた。菅氏がデジタル庁を強調しているのは、省庁の縦割りをぶち壊す先兵的な組織にしようと考えているからだ。当分、菅首相が監督、河野太郎行革担当相主演の「改革劇場」が展開されそうだ。

■官房長官
加藤勝信氏 PATROL

菅首相とは名 コンビ

将来の総理総裁候補、拉致問題に期待



7年8カ月の安倍政権下で、1億総活躍担当相、自民党総務会長、厚生労働相などを歴任してきた加藤勝信氏が官房長官に就任した。加藤氏は2年10カ月にわたり、第2次、第3次の安倍政権で官房副長官を務めた。当時の上司は官房長官だった菅氏である。両氏は官邸の動かし方を熟知している名コンビで、加藤氏の起用は菅氏の意向に沿ったも

のだ。自民党の国対幹部は「加藤氏は国会の流れをよく知っている。安心できる官房長官だ」と手放して称賛する。加藤氏は調整型の政治家である。政府・与党の総合調整役を担う官房長官に向いているとの指摘がある。国会答弁も安定しており、1日2回の記者会見も難なくこなすだろう。加藤氏は昨年まで「ポスト安倍」の有力候補として名前が挙がっていたが、厚労相として対峙した新型コロナウイルス対応では「リーダーシップがない」などの批判も浴びた。今度は政府全体の危機管理で存分に力を発揮してもらいたい。将来の総理総裁候補の1人であることは間違いないからだ。

■前 公正取引委員会委員長
杉本和行氏 PATROL

コンビニの取引実態調査を公表

本部に対する各店オーナーの満足度は低迷



公正取引委員会は、昨年10月から今年8月にかけて、コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査を行った。2011年にも調査を行ったが、この間、コンビニ本部と各加盟店オーナーの関係を見直すような動きが表面化してきたことから、わが国大手コンビニチェーン全ての加盟店5万7524店を対象とした、初めての大規模実態調査を行っ

たもの。そのうち1万2093店から回答を得られたという。コンビニ市場の現状として、10年段階から今回の調査までの間に店舗数は約1.3倍に増加する一方、1店舗当たりの人口数は20%以上減少、オーナーの年間平均深夜勤務日数は84.7日に及びながら収入は減少傾向にあるという、厳しい経営状況が明らかになった。オーナーの現状認識も否定的な意見が多い。現在の経営状況に関する認識としては「あまり」と「全く」を合計した「順調ではない」の回答が44.7%、「順調である」の回答は「非常に」を足しても28.2%にとどまっているのと差が明確化した。本部に対する満足度も「あまり」「全く」を合計して「満足していない」も44.4%、「大変」「おおむね」を足した「満足している」回答が32.7%であるのに対してやはり差がある。これらの現場の認識が今後、本部との取引状況にどう影響するのか注視される。

◆国土交通省物流政策最前線

変革期にある物流、ウイズ／ポストコロナ時代における物流政策の在り方について

国土交通省大臣官房審議官（公共交通・物流政策） **金井 昭彦**

社会と経済を支える重要インフラである物流。現在も全世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスによって、改めて物流の果たす役割の重要性に気付いた部分もあるだろう。新型コロナについては言うに及ばず、物流には小口多頻度化や労働力不足、あるいは環境対応など解決すべき課題は多い。そこで課題解決に向けた施策であり、本年度が最終年となる「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」の概要と総括を、そしてウイズ／ポストコロナ時代における物流政策について国土交通省の金井大臣官房審議官（公共交通・物流政策）に話を聞いた。

物流を取り巻く現状と課題

「われわれが社会生活を営む上で欠かすことのできない物流。しかし新型コロナウィルスの蔓延をはじめ、EC（E-commerce）の拡大に伴う小口多頻度化や労働力（担い手）不足、そして環境対応など物流の抱える課題は多いと聞いています。改めて物流を取り巻く現状と課題についてお聞かせください。」

金井 物流は社会と経済を支える重要なインフラです。現在、新型コロナウィルスが全世界的に蔓延する中であって、多くの方が、物流の停止は経済・社会生活の停止にも等しいことを、すなわちエッセンシャルワーカーと呼ばれる物流関係者の働きがいかに重要かを改めて認識したのではないのでしょうか。また物流はサプライチェーンを支えるインフラですので、コロナ禍にあっても、その役割をしっかりと果していく必要があります。

一方、一連のコロナ禍における巣ごもり需要によってEC需要はさらに高まり、その結果、人手不足問題が重要な課題になっていることから、この点についてはさらなる対応が必要といえるでしょう。2024年にはトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制（年960時間）の適用が決まっています。課題はさらに浮き彫りになりましたので、まずは省人化、自動化を徹底的に進めていく必要があると考えています。

そのためにも、ウイズ、あるいはポストコロナ時代における非対面・非接触の物流の実現や、ICT・デジタル情報化、すなわち物流分野のDX（Digital Transformation）を推進していく必要があると思っています。その前提として、以前からいわれている物流の「標準化」（伝票情報や様式、外装やパレットサイズ、コード体系など）を推進していく必要があります。

「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」の概要と施策の進捗

「——新型コロナが物流に与えた影響は非常に大きいものがあった。また、労働力不足をはじめ、いわゆる「物流クライシス」への対応や物流の生産性向上には「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」によって取り組まれてきています。改めて本大綱の概要についてお聞

かせください。」

金井 現行の大綱は2017年に策定されています。当時、さらなる少子高齢化が進展し、第4次産業革命や通販事業の拡大など社会状況が大きく変化の中で、そうした変化に対応できる「強い物流」を構築すべく、物流の生産性向上に向けた六つの視点から取り組みを進めてきました。

具体的には、①サプライチェーン全体の効率化・価値創

造に資するとともにそれ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革（繋がる）、②物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現（見える）、③ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現（支える）、④災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステイナブルな物流の構築（備える）、⑤新技術（IoT、BD、AI等）の活用による「物流革命」+物流分野での新技術を活用した新規産業の創出（革命的に変化する）、⑥人材の確保・育成+物流への理解を深めるための国民への啓発活動等（育てる）——になります。

現行の大綱は第6次になりますが、物流の生産性向上という大目標の下、時代の一歩先を見据え、かつ網羅的に取り組みを位置づけており、これまでの大綱と比べても充実した内容になっていると思います。

「第6次 総合物流施策大綱」は本年度がプログラムの最終年度となりますが、取り組み

や施策の進捗についてお聞かせください。」

金井 現状の進捗については、生産性や効率化についていえば、労働生産性は2015年度から17年度までで13.1%上昇しています。目標数値は20年度で20%の上昇としていますので、数値としては上昇しているものの全産業の絶対値で見るとまだまだといえるでしょう。これまでの取り組みとしては、物流分野における労働力不足が深刻化する中で複数の事業者が連携する物流の省力化・効率化に資する取り組みを「物流総合効率化法」に基づき支援してきており、改正法が成立した16年10月から本年8月末までに226件を認定しています。これによって輸送網の集約に取り組み事業者が多くなっていますし（125件）、輸送送網の共同化（20件）も増えてきていますので、こうしたニーズは着実に高まってきていると感じています。

そして先述した物流の「標準



あきひこ かない

昭和40年10月生まれ、群馬県出身。京大経済学部卒業。平成元年運輸省入省、5年関東運輸局自動車第一部旅客第一課長、7年航空局監理部総務課補佐官、8年運輸政策局複合貨物流通課補佐官、11年外務省在大韓民国日本国大使館一等書記官、13年国土交通省鉄道局財務課課長補佐、17年中部運輸局自動車交通部長、19年大臣官房総務課企画官、23年大臣官房参事官（物流産業）、25年総合政策局物流政策課長、26年大臣官房参事官（税制）、27年航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長、29年航空局総務課長、30年観光庁審議官を経て令和元年7月より現職。

◆経済産業省金属政策最前線

世界最高水準の技術で 変革に挑む金属産業

—環境・安全・サプライチェーンを守るために—

経済産業省製造産業局金属課長 **蓮井 智哉**

わが国において幅広い産業を支えている金属産業が、多くの課題に直面している。中国の「鉄鋼過剰生産能力問題」、国内需要の頭打ち、環境対応、人材不足などいずれも大きな問題に加えて、コロナ禍への対応も強いられる状況だ。しかし、世界規模で産業構造が激変する中でも競争力を維持・強化していくため、新技術の研究・開発をはじめ官民が連携して対応しようとしている。その現状について、経済産業省製造産業局金属課の蓮井智哉課長に話を聞いた。

従来からの課題とコロナ禍に同時並行で対応

—多くの産業を支える存在である金属産業がどのような状況にあるか、現状についてお聞かせください。

蓮井 他の産業と同様、金属産業もコロナ禍により大きな影響を受けています。鉄については、もともと世界的に鉄鋼需要が減少していたところに米中対立が影響して、2019年の半ば以降、急激に需要が落ち込んでいました。加えて、コロナ禍が影響して20年7～9月期に計画されている国内粗鋼生産量は前年同期比で22.8%も減少し、1894万トンとなっています。

さらに、人口減などにより国内需要は今後も減少することが予測されています。製鉄には高炉方式と電気炉方式があり、日本国内の粗鋼生産においてはおよそ4分の3を高炉方式が占めています。その高炉の休止が相次ぐ状況です。製鉄工程の上流にある高炉だけでなく、製鉄所の設備は投資に対する十分なリターンが見込めなくなり、減

損処理されるケースが増えました。結果、鉄鋼産業各社は昨年度決算で大きな赤字を計上しています。

非鉄分野でも需要の落ち込みは厳しくなっています。アルミ圧延品而言えば、建設向け、自動車向けの需要が減少しているほか、宴会・イベントなどの自粛により缶材の出荷量も減少するなど、今後さらにコロナ禍の影響が顕著になる見込みです。電線・ケーブルについても、やはり製品を使用する自動車や電気機械、建設分野の需要減少幅が大きく、20年5月の国内出荷量は前年比26%減を見込んでいます。外需が大部分となる光ファイバも、14年から出荷量が増加し続けていましたが、ついに減少し続けていますが、前年比21.1%減が見込まれるという状況です。

—従来からの課題と、コロナ禍の影響が重なってしまっている状況ですね。

蓮井 もう一つの大きな問題は、設備の老朽化です。ここ数年、高炉メーカーの設備投資額が大きく増加しています。多くの製鉄所が、建設から50年以上経って設備の更新が必要な時期

になっているのです。しかし、製鉄所の数や設備を今と同じ規模で維持していくために必要と

われています。需要の減少で投資の原資になる利益が得られない現状で、そのような投資を行うことは非常に困難です。そのため、設備が全体的に老朽化しているにもかかわらず、投資する対象を厳選する必要があり、非常に難しいタイミングになっていると思います。

地球温暖化対策における トッパンナーを目指す

—多くの課題がありますが、今後発展の可能性が見込める、チャレンジとも言える課題もあるかと思えます。

蓮井 今、最も大きなチャレンジと言えるのは鉄鋼業における地球温暖化対策です。日本は世界でも高い水準の目標を達成しており、さらに研究・開発を進めてより高い目標を目指しています。

—詳しく教えてください。

蓮井 まず、日本の鉄鋼業は世界で最も優れたエネルギー効率を維持し続けています。2018年に、RITE（地球環境産業技術研究機構）が鉄鋼業のエネルギー効率の国際比較に関するレポートを発表したのですが、15年時点における日本の鉄鋼業のエネルギー効率は世界最高という結果でした。5年おきの調査で、05年、10年に続き、3回続けて最高の評価です。これは、日本の鉄鋼業が従来から省エネ技術の普及に努めてきた成果と言えるでしょう。例えば、CDQ（コークス乾式消火設備）、TRT（高炉炉頂圧発電）、副生ガス回収設備といった省エネ技術は各国で用いられているのですが、日本ではほぼ100%普及しているのに比べて、他の国々ではまだまだ導入していない製鉄所も多い状況です。

製鉄のプロセスの至るところで知恵を絞り、石炭、ガス、コークス、排熱など、資源を余すことなく活用しようとしていて、しかも日進月歩で技術が進歩している。温暖化対策におい

て、日本の鉄鋼産業の力は国際的に見ても抜きん出たものがあります。

—世界最高水準の対策をとつていながら、まだ改善の余地があるのでしょうか。

蓮井 はい。大きな努力を重ねていますが、それでも現段階では1トンの鉄を生産する過程で、およそ2トンのCO₂が排出されると試算されています。それをさらに減らさざるため、08年から「CURSION（革新的製鉄プロセス技術開発）」が進められています。これは、CO₂排出の抑制と、CO₂の分離・回収により、CO₂排出量を約30%削減する技術を開発するというもので、30年頃までに技術を確立し、その段階的な実用化・普及を目指しています。具体的には、現在、水素還元を用いた「CO₂を減らす技術」と、化学吸収法や物理吸着法を用いた「CO₂を分離・回収する技術」の2種類の技術が研究されています。

また、生産プロセスのエネルギー消費量を約10%削減する「フェロコークス技術」の開発も進んでいます。通常、高炉に



はすい ともや

昭和44年生まれ。北海道出身。東京大学法学部卒業後、平成5年4月通商産業省入省（中小企業庁計画部金融課）。

24年内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室企画官（兼）資源エネルギー庁電力・ガス事業部付、同年経済産業省資源エネルギー庁長官官房総合政策課企画官（電力政策担当）、同年中小企業庁事業環境部企画課長（併）制度審議室長、27年経済産業省大臣官房政策審議室参事官、同年内閣官房一億総活躍推進室参事官、28年経済産業省経済産業政策局産業構造課長、30年内閣府地方創生推進事務局参事官、令和2年1月より現職。